

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 株式会社 ナカノコーポレーション

上場取引所 東大

コード番号 1827

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 堀江 怜

TEL (03) 3265 - 4664

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	30,569	13.7	300	-	654	-
12年 9月中間期	35,405	-	531	-	405	-
13年 3月期	77,443		919		564	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	708	-	10.27		-	
12年 9月中間期	243	-	3.53		-	
13年 3月期	278		4.03		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 68,995,600株 12年 9月中間期 68,995,210株 13年 3月期 68,995,357
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	77,557		8,465		10.9	122.70		
12年 9月中間期	78,423		8,873		11.3	128.61		
13年 3月期	78,084		9,184		11.8	133.11		

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 68,995,714株 12年 9月中間期 68,995,666株 13年 3月期 68,995,67

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	2,033		290		808		8,350	
12年 9月中間期	334		351		2,190		6,364	
13年 3月期	4,397		494		3,761		9,951	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	73,000		100		100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円45銭

1. 企業集団の状況

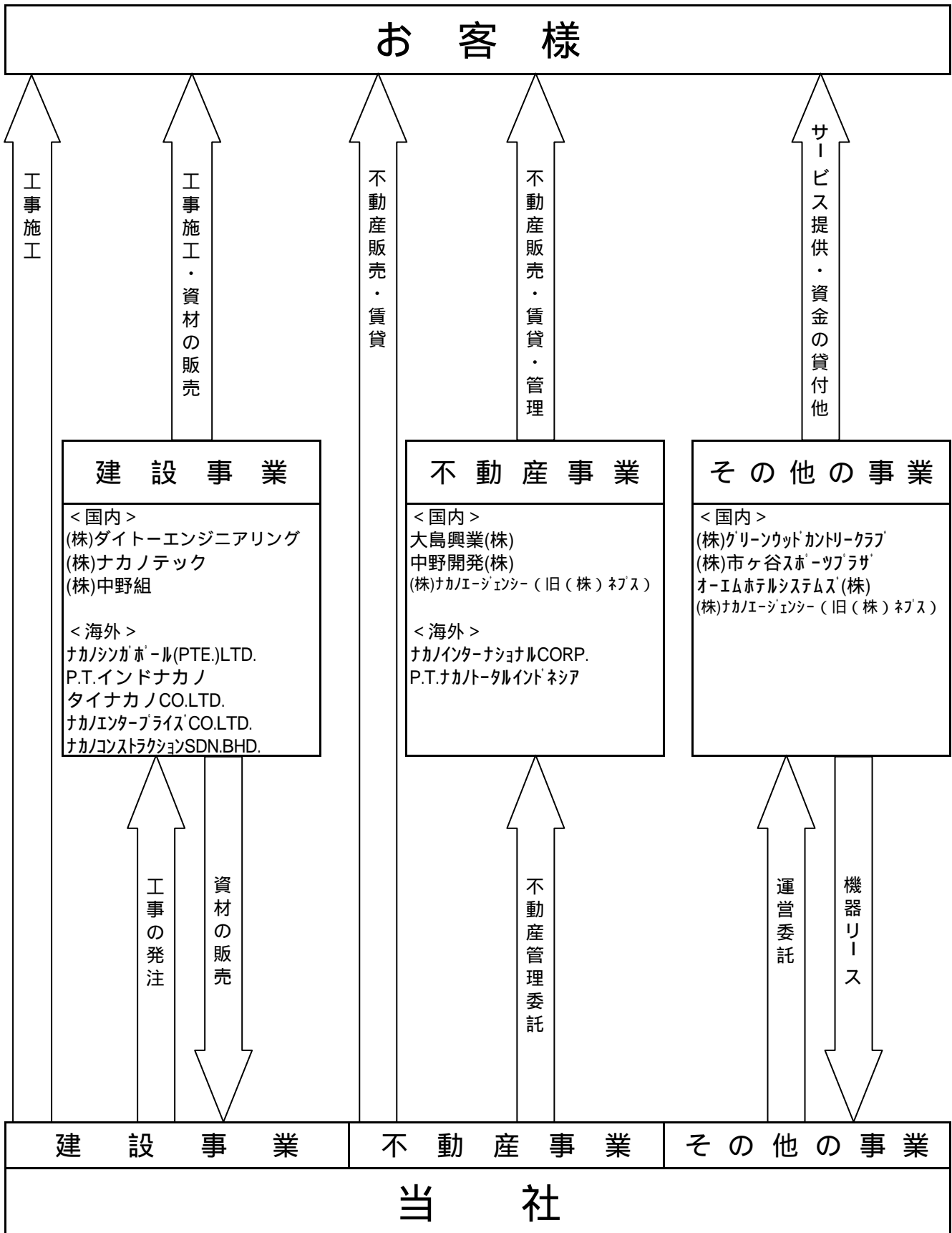
当社グループは、株式会社ナカノコーポレーション、国内子会社9社及び在外子会社7社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、国内及び米国・豪州などでは不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係る位置付け及びその事業別セグメントの概要は次の通りである。

区 分	会 社 名	国 名	事 業 内 容
建 設 事 業	(株)ダイトエンジニアリング	日 本	土木工事業
	(株)ナカノテック	日 本	リニューアル工事、海外建設資材の販売
	(株)中野組	日 本	建設業
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	シンガポール	総合建設業
	P.T.インドナカノ	インドネシア	総合建設業
	タイナカノCO.LTD.	タ イ	総合建設業
	ナカノエンタープライズCO.LTD. ナカノコンストラクションSDN.BHD.	タ イ マ レーシ ア	建設資材の販売 総合建設業
不 動 産 事 業	大島興業(株)	日 本	不動産賃貸業及び管理業
	中野開発(株)	日 本	不動産賃貸業
	(株)カハージェンシー(旧(株)初ス)	日 本	不動産賃貸業
	ナカノインターナショナルCORP.	ア メ リ カ	不動産賃貸業
	P.T.ナカノトータルインドネシア	インドネシア	不動産賃貸業
そ の 他 の 事 業	(株)グリーンウッドカントリークラブ	日 本	ゴルフ場の運営
	(株)市ヶ谷スポーツプラザ	日 本	スポーツ施設の運営
	オーエムホテルシステムズ(株)	日 本	ホテルの運営管理
	(株)カハージェンシー(旧(株)初ス)	日 本	保険代理業、金融業及びリース業

上記子会社は全て連結子会社である。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営方針に「お客様第一主義」を掲げ、お客様の利益を最優先と考え、最良のサービスを提供することを経営の基本方針としております。お客様の信頼を得ることにより、社業を発展させ、社会に貢献する企業であることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっております。

(3) 長期的な経営戦略

当社グループは、厳しい経済情勢が続くなか、「安定的に利益を確保できる企業体質の確立」を目指し、総合的な競争力の向上をはかる為、「営業力の強化」、「生産性の向上」、「財務体質の強化」、「人材の育成」を四つの柱とした新三ヵ年経営計画を策定し、平成11年4月より取り組んでおります。

(4) 対処すべき課題

新三ヵ年経営計画の具体的実施項目は、以下の通りです。

() 営業力の強化

1) 顧客層の拡大による安定した受注基盤の確立、2) 利益重視の営業体制、3) 海外事業の収益力強化を推進します。

() 生産性の向上

作業工程を見直し、施工方針の改善、新工法の採用等を推進し、無駄の徹底排除を進めます。

() 財務体質の強化

引き続き有利子負債の圧縮に努めます。

() 人材の育成

業績に応じた人事処遇、給与体系の整備を進め、人材の早期育成を図ります。

社会及び建設業界の環境変化に対応すべく、情報技術の拡充、環境問題に積極的に取り組んでまいります。

(5) 当社グループの目標とする経営指標

長期的な展望として下記指標の実現を目指しております。

収益率を重視した経営を実現し、売上高経常利益率 3%

資金効率を重視した経営を実現し、総資本経常利益率 3%

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の内外経済は、米国経済がIT産業の不振などにより後退し、各国経済もその影響を受け減速傾向を強め、わが国経済も失業率の増加、個人消費の低迷、企業収益の悪化など、デフレの進行と合わせ景気後退が鮮明になってまいりました。

このような経済環境の中、当社グループは平成11年3月に策定しました「新三カ年経営計画」にもとづき業績の向上に努めましたが、連結売上高は前中間期比13.7%減の305億69百万円、営業損失3億円、経常損失6億54百万円となりました。

一方、当社グループは財務の透明性をより一層高めるため、減損会計導入に先立ち前倒しして固定資産の減損処理を行った結果、固定資産評価損を特別損失に31億27百万円計上いたしました。法人税等調整額の計上もあり中間純損失は7億8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りです。

建設事業

国内建設業界は、公共投資の減少や民間設備投資の低迷に加え、新設住宅着工の減少傾向が鮮明になるなど、一層厳しい状況下で推移しました。

当社グループの受注高は、国内建設事業214億22百万円に海外建設事業105億1百万円を合わせて319億23百万円計上いたしました。完成工事高は、国内建設事業210億16百万円に海外建設事業67億42百万円を合わせて前中間期比16.0%減の277億59百万円となり、営業損失は9億53百万円となりました。

不動産事業

不動産売上高は米国での分譲事業が好調に推移し、分譲事業13億13百万円に賃貸事業10億86百万円を合わせて前中間期比26.0%増の23億99百万円となり、営業利益は6億53百万円となりました。

なお、固定資産の減損処理に伴い固定資産評価損3億37百万円を特別損失に計上いたしました。

その他の事業

その他の事業の売上高は4億26百万円となり、営業利益は0百万円となりました。なお、ゴルフ場の減損処理に伴い固定資産評価損27億90百万円を特別損失に計上いたしました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動によるキャッシュフローは、未成工事支出金の増加などにより 2 0 億 3 3 百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュフローは、営業権の取得などにより 2 億 9 0 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュフローは、8 億 8 百万円のプラスとなりましたが、一時的な運転資金の増加によるものであります。

この結果、当中間期の現金及び現金同等物は 1 6 億円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 8 3 億 5 0 百万円となりました。

(3) 通期の見通し

国内外経済の先行きは極めて不透明であり、一段の景気後退が懸念されます。

当社グループはこのような厳しい経済環境を見据え、営業力の強化、生産性の向上、経営の効率化をより強力に推進し、業績の向上に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、連結受注高 6 8 0 億円、売上高 7 3 0 億円、経常利益 1 億円、当期純損失 1 億円を見込んでおります。

当社単独の業績につきましては、受注高 5 3 0 億円、売上高 5 8 0 億円、経常利益 2 億円、当期純利益 1 億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		比 較 増 減	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資 産 の 部)		%		%			%
[流 動 資 産]	[34,540]	44.5	[34,923]	44.5	[383]	[35,077]	44.9
現 金 預 金	8,535		6,512		2,022	10,111	
受取手形・完成工事未収入金等	7,286		10,320		3,034	10,315	
有 価 証 券	-		15		15	-	
未 成 工 事 支 出 金	14,667		14,046		621	10,663	
不 動 産 事 業 支 出 金	2,399		2,993		593	2,676	
そ の 他 た な 卸 資 産	291		225		66	194	
短 期 貸 付 金	102		128		26	110	
繰 延 税 金 資 産	64		2		62	3	
そ の 他 流 動 資 産	1,218		717		501	1,055	
貸 倒 引 当 金	26		38		12	52	
[固 定 資 産]	[43,016]	55.5	[43,500]	55.5	[483]	[43,007]	55.1
(有 形 固 定 資 産)	(32,349)		(35,802)		(3,453)	(35,783)	
建 物 ・ 構 築 物	13,464		13,552		87	13,823	
機 械 ・ 器 具 ・ 運 搬 具 備 品	2,199		2,437		238	2,360	
土 地	21,457		24,284		2,826	24,320	
建 設 仮 勘 定	841		821		20	821	
減 価 償 却 累 計 額	5,613		5,292		321	5,542	
(無 形 固 定 資 産)	(550)		(290)		(259)	(284)	
(投 資 等)	(10,117)		(7,407)		(2,709)	(6,939)	
投 資 有 価 証 券	2,577		2,699		122	2,636	
長 期 貸 付 金	1,404		2,342		937	2,296	
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	5,406		4,496		909	4,513	
繰 延 税 金 資 産	3,604		-		3,604	-	
そ の 他 投 資 等	1,315		1,671		355	1,321	
貸 倒 引 当 金	4,190		3,801		389	3,827	
資 産 合 計	77,557	100.0	78,423	100.0	866	78,084	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		比 較 増 減	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
[流 動 負 債]	[44,034]	56.8	[43,041]	54.9	[992]	[43,348]	55.5
支払手形・工事未払金	18,990		19,628		638	22,348	
短期借入金	10,357		9,919		438	9,280	
未払法人税等	40		49		8	83	
未成工事受入金	13,592		12,414		1,178	10,039	
完成工事補償引当金	16		12		3	32	
賞与引当金	262		258		3	378	
その他流動負債	774		758		15	1,186	
[固 定 負 債]	[24,976]	32.2	[26,443]	33.7	[1,466]	[25,482]	32.6
社 債	300		300		-	300	
長期借入金	22,514		23,532		1,017	22,834	
繰延税金負債	13		130		116	126	
退職給付引当金	844		973		128	851	
役員退職慰労引当金	107		102		4	110	
その他固定負債	1,196		1,405		208	1,258	
負 債 合 計	69,010	89.0	69,484	88.6	473	68,831	88.1
(少 数 株 主 持 分)							
[少 数 株 主 持 分]	[80]	0.1	[65]	0.1	[14]	[69]	0.1
(資 本 の 部)							
[資 本 金]	[7,323]	9.4	[7,323]	9.3	[-]	[7,323]	9.4
[資 本 準 備 金]	[620]	0.8	[620]	0.8	[-]	[620]	0.8
[連 結 剰 余 金]	[1,115]	1.4	[1,789]	2.3	[674]	[1,824]	2.3
[その他有価証券評価差額金]	[148]	0.2	[116]	0.1	[32]	[59]	0.1
[為 替 換 算 調 整 勘 定]	[742]	0.9	[976]	1.2	[234]	[643]	0.8
[自 己 株 式]	[0]	0.0	[0]	0.0	[0]	[0]	0.0
資 本 合 計	8,465	10.9	8,873	11.3	407	9,184	11.8
負債、少数株主持分及び資本合計	77,557	100.0	78,423	100.0	866	78,084	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日		比 較		前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減		金 額	比 率
(経 常 損 益 の 部)								
営 業 損 益		%		%				%
完 成 工 事 高	27,759		33,037		5,278		72,353	
不 動 産 売 上 高	2,399		1,905		494		4,204	
そ の 他 の 売 上 高	410		462		52		884	
売 上 高	30,569	100.0	35,405	100.0	4,835		77,443	100.0
完 成 工 事 原 価	26,835		30,857		4,021		68,489	
不 動 産 売 上 原 価	1,571		1,523		48		3,108	
そ の 他 の 売 上 原 価	310		356		45		644	
売 上 原 価	28,718	93.9	32,737	92.5	4,019		72,242	93.3
完 成 工 事 総 利 益	923		2,179		1,256		3,863	
不 動 産 売 上 総 利 益	827		381		446		1,096	
そ の 他 の 売 上 総 利 益	99		106		6		240	
売 上 総 利 益	1,850	6.1	2,667	7.5	816		5,201	6.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,151	7.1	2,135	6.0	15		4,281	5.5
営業利益又は営業損失()	300	1.0	531	1.5	832		919	1.2
(営 業 外 損 益 の 部)								
営 業 外 収 益	(83)	0.3	(253)	0.7	(170)	(404)	0.5	
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	67		90		22	157		
雑 収 入	15		163		147	246		
営 業 外 費 用	(437)	1.4	(379)	1.1	(57)	(759)	1.0	
支 払 利 息	323		373		50	713		
雑 支 出	114		6		107	46		
経常利益又は経常損失()	654	2.1	405	1.1	1,060	564	0.7	
(特 別 損 益 の 部)								
特 別 利 益	(16)	0.0	(13)	0.1	(2)	(67)	0.1	
前 期 損 益 修 正 益	5		9		3	28		
そ の 他 特 別 利 益	10		3		6	38		
特 別 損 失	(3,791)	12.4	(116)	0.3	(3,675)	(243)	0.3	
前 期 損 益 修 正 損	45		57		11	66		
固 定 資 産 評 価 損	3,127		-		3,127	-		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	344		-		344	73		
そ の 他 特 別 損 失	273		59		214	104		
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	4,429	14.5	303	0.9	4,732	387	0.5	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	33	0.1	47	0.1	14	109	0.1	
法 人 税 等 調 整 額	3,775	12.4	13	0.1	3,789	9	0.0	
少 数 株 主 利 益	22	0.1	-	-	22	-	-	
少 数 株 主 損 失	-	-	1	0.0	1	9	0.0	
中間(当期)純利益又は純損失()	708	2.3	243	0.7	952	278	0.4	

(3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比 較	前連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	増 減	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
連結剰余金又は欠損金()期首残高		1,824	12,032	13,856	12,032
欠 損 金 減 少 高					
資 本 準 備 金 充 当 額		-	13,578	13,578	13,578
中間(当期)純利益又は純損失()		708	243	952	278
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,115	1,789	674	1,824

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()		4,429	303	387
減 価 償 却 費		355	365	729
貸倒引当金の増加・減少()額		340	6	69
賞与引当金の増加・減少()額		115	159	39
退職給付引当金の増加・減少()額		6	91	225
受取利息及び受取配当金		67	90	157
支 払 利 息		323	373	713
為 替 差 損 ・ 益 ()		40	113	144
固定資産売却損・益()及び除却損		9	10	25
固定資産評価損		3,127	-	-
投資有価証券売却及び評価損・益()		106	0	25
その他投資等売却及び評価損・益()		7	12	10
売上債権の減少・増加()額		3,023	1,145	892
未成工事支出金の減少・増加()額		4,020	1,470	1,974
その他たな卸資産の減少・増加()額		155	135	483
仕入債務の増加・減少()額		3,357	587	2,917
未成工事受入金の増加・減少()額		3,558	909	1,527
そ の 他		727	423	785
小 計		1,695	20	5,063
利息及び配当金の受取額		60	82	142
利息の支払額		323	373	713
法人税等の支払額		75	63	94
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,033	334	4,397
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		99	153	193
有形固定資産の売却による収入		10	16	98
無形固定資産の取得による支出		300	-	-
投資有価証券の取得による支出		2	0	14
投資有価証券の売却による収入		29	0	47
貸付金の回収による収入		100	75	161
そ の 他		29	412	394
投資活動によるキャッシュ・フロー		290	351	494
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少()額		1,192	627	1,540
長期借入れによる収入		-	372	647
長期借入金の返済による支出		383	1,935	2,868
そ の 他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		808	2,190	3,761
現金及び現金同等物に係る換算差額		85	69	215
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,600	2,242	1,345
現金及び現金同等物の期首残高		9,951	8,606	8,606
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,350	6,364	9,951

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 すべての子会社(16社)を連結している。

主要な連結子会社名:(株)ナカノエージェンシー(旧(株)ネプス)
(株)ダイトーエンジニアリング、(株)ナカノテック、
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.、ナカノインターナショナルCORP.、
P.T.インドナカノ

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項なし。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金……………個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。ただし、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

（４）完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。

（５）重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（６）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

（７）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（８）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 担保に供している資産	23,795百万円	21,874百万円	24,236百万円
2. 保証債務	3,932百万円	3,225百万円	2,661百万円
3. 受取手形割引高	3,234百万円	2,157百万円	2,495百万円
受取手形裏書譲渡高	72百万円	93百万円	166百万円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			

当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるため、中間連結会計期間末日満期手形を交換日(前中間連結会計期間は満期日)に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

受取手形	1百万円	58百万円	19百万円
上記のほか			
受取手形割引高	243百万円	93百万円	156百万円
受取手形裏書譲渡高	1百万円	-百万円	3百万円
支払手形	2,098百万円	2,262百万円	1,940百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
減価償却費	118百万円	109百万円	195百万円
賞与引当金繰入額	114百万円	113百万円	161百万円
退職給付引当金繰入額	51百万円	9百万円	20百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	12百万円	20百万円
従業員給与手当	860百万円	837百万円	1,886百万円

2. 特別損失に計上した固定資産評価損(3,127百万円)は、当中間連結会計期間より当社及び連結子会社所定の基準にもとづき算出することとした減損処理額である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	8,535百万円	6,512百万円	10,111百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	184百万円	148百万円	159百万円
現金及び現金同等物	8,350百万円	6,364百万円	9,951百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
運搬具	24	9	15	14	5	9	23	6	16
工具器具 備品	220	160	60	196	106	90	220	133	87
合計	245	169	75	211	111	99	244	140	103

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	43百万円	52百万円	56百万円
1年超	38百万円	54百万円	54百万円
計	82百万円	107百万円	111百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	34百万円	31百万円	66百万円
減価償却費相当額	29百万円	26百万円	55百万円
支払利息相当額	4百万円	5百万円	10百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	29	30	0
合 計	29	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,020	1,287	267
そ の 他	44	33	11
合 計	1,065	1,321	256

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,226百万円

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	30	31	1
合 計	30	31	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,170	1,409	239
そ の 他	44	45	0
合 計	1,215	1,455	239

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,229百万円

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債	29	30	0
合 計	29	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	6 8 1	9 7 4	2 9 3
そ の 他	1 5	1 5	0
小 計	6 9 6	9 9 0	2 9 4
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	4 7 5	3 6 8	1 0 6
そ の 他	2 9	2 4	5
小 計	5 0 4	3 9 2	1 1 1
合 計	1 , 2 0 1	1 , 3 8 3	1 8 2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1, 223百万円

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
4 7	2 5	0

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債	-	1 4	1 4	-
そ の 他	-	2 6	1 3	-
合 計	-	4 0	2 8	-

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間については、ヘッジ会計を適用しているものを除いては、該当事項はない。
また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	建設 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,759	2,399	410	30,569	-	30,569
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	15	15	(15)	-
計	27,759	2,399	426	30,585	(15)	30,569
営業費用	28,713	1,745	426	30,885	(15)	30,870
営業利益又は営業損失()	953	653	0	300	-	300

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業: 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業: ホテル業・保険代理業・金融業・ゴルフ場の経営他

前中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	建設 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,037	1,905	462	35,405	-	35,405
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	24	24	(24)	-
計	33,037	1,905	486	35,429	(24)	35,405
営業費用	32,766	1,675	455	34,897	(24)	34,873
営業利益	270	230	30	531	-	531

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業: 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業: 金融業・ホテル業・ゴルフ場の経営他

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	建設 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	72,353	4,204	884	77,443	-	77,443
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	44	44	(44)	-
計	72,353	4,204	928	77,487	(44)	77,443
営業費用	72,303	3,418	845	76,568	(44)	76,523
営業利益	50	785	83	919	-	919

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業: 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業: 金融業・ホテル業・ゴルフ場の経営他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,140	6,747	1,292	388	30,569	-	30,569
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	-	-	-	215	(215)	-
計	22,356	6,747	1,292	388	30,784	(215)	30,569
営 業 費 用	23,040	6,812	902	330	31,085	(215)	30,870
営業利益又は営業損失()	684	64	390	58	300	-	300

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,491	4,961	755	197	35,405	-	35,405
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,491	4,961	755	197	35,405	-	35,405
営 業 費 用	29,260	4,796	623	192	34,873	-	34,873
営 業 利 益	230	165	131	4	531	-	531

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,380	11,465	2,156	441	77,443	-	77,443
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	-	-	-	200	(200)	-
計	63,580	11,465	2,156	441	77,643	(200)	77,443
営 業 費 用	63,430	11,257	1,620	415	76,724	(200)	76,523
営 業 利 益	149	207	535	25	919	-	919

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日) (単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
海 外 売 上 高	6,747	1,292	388	8,428
連 結 売 上 高				30,569
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	4.2	1.3	27.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日) (単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
海 外 売 上 高	4,961	755	197	5,914
連 結 売 上 高				35,405
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	2.1	0.6	16.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日) (単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
海 外 売 上 高	11,465	2,156	441	14,063
連 結 売 上 高				77,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	2.8	0.6	18.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

5. 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		比 較		前連結会計年度 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
受 注 高	国 内	21,422	67.1	27,813	81.7	6,391	23.0	55,096	78.0
	海 外	10,501	32.9	6,250	18.3	4,251	68.0	15,497	22.0
	合 計	31,923	100.0	34,064	100.0	2,140	6.3	70,594	100.0
売 上 高	国 内	21,016	75.7	28,080	85.0	7,063	25.2	60,897	84.2
	海 外	6,742	24.3	4,957	15.0	1,785	36.0	11,455	15.8
	合 計	27,759	100.0	33,037	100.0	5,278	16.0	72,353	100.0
繰 越 高	国 内	56,310	74.7	61,439	83.0	5,129	8.3	55,904	78.5
	海 外	19,060	25.3	12,552	17.0	6,507	51.8	15,301	21.5
	合 計	75,370	100.0	73,992	100.0	1,378	1.9	71,205	100.0

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

		当中間会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		前中間会計期間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		比 較		前事業年度 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
受 注 高	建 築	19,959	96.1	26,051	97.4	6,092	23.4	51,364	95.9
	土 木	799	3.9	704	2.6	94	13.5	2,178	4.1
	合 計	20,759	100.0	26,756	100.0	5,997	22.4	53,542	100.0
売 上 高	建 築	19,750	97.1	26,092	95.4	6,341	24.3	56,268	94.9
	土 木	586	2.9	1,250	4.6	664	53.1	3,011	5.1
	合 計	20,337	100.0	27,343	100.0	7,005	25.6	59,279	100.0
繰 越 高	建 築	54,776	98.1	59,430	98.1	4,654	7.8	54,567	98.5
	土 木	1,047	1.9	1,120	1.9	73	6.6	833	1.5
	合 計	55,823	100.0	60,551	100.0	4,728	7.8	55,400	100.0

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上 場 会 社 名 株式会社 ナカノコーポレーション

上場取引所 東大

コード番号 1827

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏 堀江 怜

TEL (03) 3265 - 4664

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	22,661	22.2	287	-	163	-
12年 9月中間期	29,146	8.0	356	-	237	-
13年 3月期	63,371		518		324	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	137	-	1.99	
12年 9月中間期	127	-	1.85	
13年 3月期	150		2.18	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 68,996,194 株 12年 9月中間期 68,996,194 株 13年 3月期 68,996,194 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	0.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	69,786	8,083	11.6	117.15
12年 9月中間期	71,418	8,144	11.4	118.04
13年 3月期	69,473	8,122	11.7	117.72

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 68,996,194 株 12年 9月中間期 68,996,194 株 13年 3月期 68,996,194 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	58,000	200	100	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 45銭

6. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		比 較		前事業年度末 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	平成13年3月31日現在		
						金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%				%
[流 動 資 産]	[27,961]	40.1	[29,738]	41.6	[1,777]	[28,147]	40.5	
現 金 預 金	5,688		4,047		1,641	6,698		
受 取 手 形	419		1,588		1,169	498		
完 成 工 事 未 収 入 金	3,901		6,140		2,239	6,784		
有 価 証 券	-		15		15	-		
自 己 株 式	0		0		0	0		
未 成 工 事 支 出 金	13,779		13,446		332	9,976		
販 売 用 不 動 産	196		100		96	69		
不 動 産 事 業 支 出 金	2,280		2,870		590	2,555		
材 料 貯 蔵 品	86		92		5	93		
短 期 貸 付 金	230		410		180	300		
そ の 他 流 動 資 産	1,404		1,067		336	1,224		
貸 倒 引 当 金	25		41		16	53		
[固 定 資 産]	[41,825]	59.9	[41,679]	58.4	[145]	[41,326]	59.5	
(有 形 固 定 資 産)	(22,121)		(22,674)		(552)	(22,427)		
建 物 ・ 構 築 物	5,474		5,866		391	5,661		
機 械 ・ 運 搬 具	25		42		16	38		
工 具 器 具 ・ 備 品	81		102		21	89		
土 地	15,698		15,841		143	15,817		
建 設 仮 勘 定	841		821		20	821		
(無 形 固 定 資 産)	(218)		(222)		(4)	(220)		
(投 資 等)	(19,485)		(18,782)		(703)	(18,678)		
投 資 有 価 証 券	2,477		2,570		92	2,521		
子 会 社 株 式	3,701		3,361		340	3,461		
長 期 貸 付 金	9,344		11,256		1,911	11,445		
破 産 債 権、更 生 債 権 等	919		835		83	852		
長 期 差 入 保 証 金	513		895		381	514		
繰 延 税 金 資 産	2,682		-		2,682	-		
そ の 他 投 資 等	739		721		17	742		
貸 倒 引 当 金	893		857		35	859		
資 産 合 計	69,786	100.0	71,418	100.0	1,631	69,473	100.0	

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		比 較		前事業年度末 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増	減	金 額	構成比
		%		%				%
(負 債 の 部)		%		%				%
[流 動 負 債]	[38,736]	55.5	[38,879]	54.4	[143]	[38,015]	54.7	
支 払 手 形	10,460		11,446		986	11,541		
工 事 未 払 金	4,641		4,986		345	6,570		
短 期 借 入 金	10,114		9,669		445	9,026		
未 払 法 人 税 等	25		25		-	35		
未 成 工 事 受 入 金	12,644		11,958		686	9,444		
完 成 工 事 補 償 引 当 金	15		11		3	32		
賞 与 引 当 金	236		232		4	346		
そ の 他 流 動 負 債	599		549		49	1,020		
[固 定 負 債]	[22,967]	32.9	[24,395]	34.2	[1,427]	[23,335]	33.6	
社 債	300		300		-	300		
長 期 借 入 金	20,808		21,816		1,008	21,006		
繰 延 税 金 負 債	-		98		98	100		
退 職 給 付 引 当 金	811		930		118	818		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	107		102		4	110		
長 期 預 り 金	940		1,146		206	999		
負 債 合 計	61,703	88.4	63,274	88.6	1,571	61,350	88.3	
(資 本 の 部)								
[資 本 金]	[7,323]	10.5	[7,323]	10.2	[-]	[7,323]	10.6	
[法 定 準 備 金]	[620]	0.9	[620]	0.9	[-]	[620]	0.9	
資 本 準 備 金	620		620		-	620		
[剰 余 金]	[13]	0.0	[127]	0.2	[114]	[150]	0.2	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	13		127		114	150		
(うち中間(当期)純利益 又は純損失())	(137)		(127)		(264)	(150)		
[その他有価証券評価差額金]	[126]	0.2	[72]	0.1	[53]	[28]	0.0	
資 本 合 計	8,083	11.6	8,144	11.4	60	8,122	11.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	69,786	100.0	71,418	100.0	1,631	69,473	100.0	

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		比 較 増 減	前事業年度	
	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日			自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
(経常損益の部)		%		%			%
営業損益							
完成工事高	20,337		27,343		7,005	59,279	
不動産売上高	2,031		1,476		555	3,418	
その他の売上高	292		326		34	673	
総売上高	22,661	100.0	29,146	100.0	6,484	63,371	100.0
完成工事原価	19,604		25,533		5,929	56,155	
不動産売上原価	1,408		1,272		135	2,694	
その他の売上原価	259		289		30	571	
総売上原価	21,271	93.9	27,096	93.0	5,824	59,421	93.8
完成工事総利益	733		1,809		1,076	3,124	
不動産売上総利益	623		203		419	723	
その他の売上総利益	33		36		3	102	
売上総利益	1,389	6.1	2,049	7.0	660	3,950	6.2
販売費及び一般管理費	1,676	7.4	1,693	5.8	16	3,432	5.4
営業利益又は営業損失()	287	1.3	356	1.2	643	518	0.8
(営業外損益の部)							
営業外収益()	493	2.2	197	0.7	295	422	0.7
受取利息・配当金	482		57		425	206	
その他営業外収益	10		140		129	216	
営業外費用()	369	1.6	317	1.1	52	616	1.0
支払利息	275		310		34	574	
その他営業外費用	93		6		86	42	
経常利益又は経常損失()	163	0.7	237	0.8	400	324	0.5
(特別損益の部)							
特別利益()	3	0.0	8	0.0	5	27	0.1
前期損益修正益	-		7		7	-	
その他特別利益	3		1		2	27	
特別損失()	2,728	12.0	107	0.3	2,621	164	0.3
前期損益修正損	37		53		16	48	
投資損失引当金繰入額	2,247		-		2,247	-	
固定資産評価損	173		-		173	-	
投資有価証券評価損	108		-		108	-	
その他特別損失	162		53		108	115	
税引前中間(当期)純利益 又は純損失()	2,888	12.7	138	0.5	3,026	187	0.3
法人税、住民税及び事業税	23	0.1	10	0.1	12	36	0.1
法人税等調整額	2,774	12.2	-	-	2,774	-	-
中間(当期)純利益 又は純損失()	137	0.6	127	0.4	264	150	0.2
前期繰越利益	150		-		150	-	
中間(当期)未処分利益	13		127		114	150	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金……………個別法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、子会社等の財務内容等を検討し、その株式の実質価額の低下相当額を計上している。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,742百万円	3,483百万円	3,657百万円
2. 担保に供している資産	10,624百万円	10,913百万円	10,672百万円
3. 保証債務	4,121百万円	3,422百万円	2,872百万円
4. 受取手形割引高	3,181百万円	2,125百万円	2,419百万円
受取手形裏書譲渡高	37百万円	78百万円	-百万円
5. 自己株式の数	480株	528株	517株
6. 期末日満期手形の処理			
当中間期末日は金融機関の休日であるため、中間期末日満期手形を交換日(前中間期は満期日)に決済が行われたものとして処理している。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりである。			
受取手形	1百万円	57百万円	19百万円
上記のほか			
受取手形割引高	237百万円	92百万円	156百万円
支払手形	2,098百万円	2,262百万円	1,940百万円
7. 子会社株式から直接控除した投資損失引当金			
	2,247百万円	-百万円	-百万円

(中間損益計算書関係)

特別損失に計上した固定資産評価損(173百万円)は、当中間期より当社所定の基準にもとづき算出することとした減損処理額である。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当 中 間 会 計 期 間			前 中 間 会 計 期 間			前 事 業 年 度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
運 搬 具	31	14	16	23	11	12	32	14	17
工具器具 備 品	263	198	64	260	154	105	278	181	97
合 計	294	213	80	284	166	118	310	195	114

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	49百万円	68百万円	70百万円
1 年 超	38百万円	60百万円	54百万円
計	88百万円	128百万円	124百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	42百万円	41百万円	85百万円
減価償却費相当額	35百万円	37百万円	70百万円
支払利息相当額	5百万円	6百万円	12百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。